

「政策リスク」を受けて中国株式が続落

- ・昨日の中国株式は大幅に下落しました。中国政府による大手IT企業への締め付け、独占禁止法や個人データ保護を強化する動きが足元で加速していることが背景です。
- ・当面不安定な展開が続くと考えられますが、来年に向けて戻りを試す展開に移行すると予想しています。

「政策リスク」を受けて中国株式が続落

昨日の中国株式や米国に上場する中国企業の株価は大幅に下落しました。上海深圳CSI300指数はこの3日間で約7.8%下落しました。(図表1)

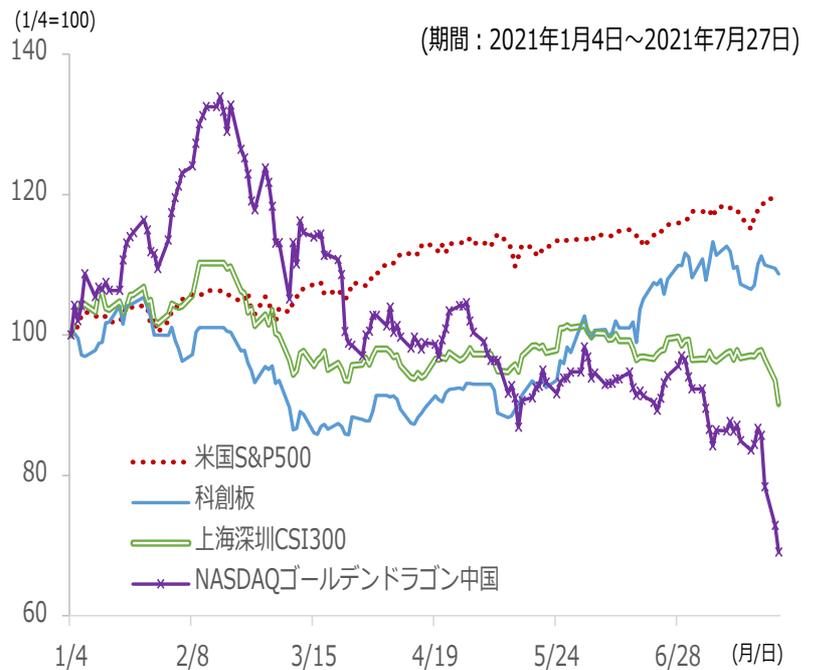
昨年秋のアリババ傘下のアントグループの上場差し止め以降続いてきた中国政府による大手IT企業への締め付け、独占禁止法や個人データ保護を強化する動きが足元で加速していることが背景です。直近はエド(教育)テックを含む教育事業への締め付けも強化されています。民間主導で成長してきたこれらのセクターが曲がり角を迎えるとの懸念があります。習政権は「資本の無秩序な拡大を防ぐ」ことを念頭に、鄧小平以来の市場機能を取り入れた特色ある社会主義経済から政府に管理監督される経済へ大きく舵を切ることが想定されます。中国企業の米国株式市場からの撤退に象徴されるように米中間で「テクノロジーの分離」の次の段階として「資本の分離」が進む可能性も否定できません。

今後の市場見通し

中国株式はしばらく不安定な展開が続くと考えています。しかし、中国には「上有政策、下有対策」(上に政策あり、下に対策あり)という言葉があります。足元で政権の締め付け対象となっている企業も、今後は経営方針を政策が目指す方向に近づけることによって収益基盤を安定させることが可能だと考えています。

マクロ経済については、コロナ後にいち早く回復・拡大に転じた中国経済は足元で踊り場を迎えた可能性があります。しかし、来年2月には北京冬季五輪、秋には党首脳人事を決める共産党大会が予定されています。3期目を目指す習指導部は来年に向けて「新型インフラ」「双循環と消費主導型経済化」など、あらゆる政策を駆使して経済の安

図表1 中国・米国の主要株式市場



科創板：科学技術と創新(イノベーション)の推進を目的に共産党政権肝いりで設立された市場

NASDAQゴールドドラゴン中国：米国証券取引所に上場された銘柄のうち、売上高・営業収益の大半を中国で得ている企業によって構成される株価指数

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

定成長、豊かな国民生活の実現に向かって突き進むと思われれます。実際、科学技術と創新(イノベーション)を目指す国家戦略に基づいて習政権肝いりで2019年に開設された、新興テクノロジー企業で構成される「科創板」の株価は足元でも比較的堅調に推移しています。(図表1)

中国株式市場は当面不安定な展開が続くと考えられます。しかし、来年に向けてマクロ経済環境が改善し、政策の不透明感がある程度払拭されることにより、戻りを試す展開に移行すると予想しています。また、同じテクノロジー企業でも共産党の政策が後押しするセクターや企業とそうでないセクターや企業の取捨選択が重要になってくると考えています。

以上 (調査部 ストラテジスト)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)